

議 会 だ っ ぽ り

まるもり

Miyagi Prefecture
Marumori Town Assembly
News

第 255 号



2021. MAY
令和 3 年 5 月 1 日

発行 宮城県丸森町議会
編集 議会広報常任委員会



今春リニューアルオープンした阿武隈ライン舟下り

3 月 議 会

- コロナ感染予防に万全を 2 ページ
- 明日につながる町づくりを 8 ページ
- 一般質問** 10 名の議員が町政を問う 13 ページ



まあるい森の里からごんにちわ

コロナ感染予防に万全を

3月議会のあらまし

3月議会定例会は、3月2日から16日まで11日間の日程で開催しました。

主な議決内容

- ◆各種会計予算の認定
- ◆条例制定
(議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例、介護保険条例の一部を改正する条例、町営住宅条例の一部を改正する条例、ほか8件)
- ◆指定管理者の指定
(子牛育成センター)
- ◆工事請負契約の締結
(五福谷川ほか河川・道路災害復旧工事ほか7件)
- ◆補正予算

審議の結果、町長提案の議案等を、すべて原案どおり可決しました。

一般質問には10人の議員が登壇し、自らの考えを交え町長の考えをたずねなど、活発な議論が行われました。

議会最終日には、総務民生常任委員会に付託した「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書提出に関する請願書」を不採択とすべきものとして報告がありました。質疑・討論の後、委員会報告のとおり可決しました。
(6ページに記載)

令和3年度の各種会計予算は

一般会計予算

一般会計予算の総額は、181億1200万円です。昨年度と比較して58億3100万円、24.4%の減となり、前年度を下回る予算となりました。

特別会計予算

国民健康保険特別会計など7つの特別会計予算総額 44億6630万円

企業会計予算

病院事業会計 14億9490万円
水道事業会計 5億4048万円
※予算額は収益的支出及び資本的支出の合計額

新型コロナウイルスワクチン接種に 4687万円

新型コロナウイルスワクチン接種を行うための予算です。対象は16歳以上の町民で、65歳以上の方から優先的に接種を行います。会場は町内医療機関(丸森病院、三澤医院、山本医院)で実施します。予約はコールセンターとウェブでの受付となります。

※接種の詳細は、町からの全戸配付チラシやホームページをご確認ください。



コロナワクチン保管のために設置された-75℃対応の超低温冷凍庫(丸森病院)

農地・農林業施設・公共土木施設の災害復旧に 77億839万円

昨年度に引き続き、東日本台風により被害を受けた農地、農業施設、林業施設、公共土木施設の災害復旧を行うための予算です。



順調に進む黒佐野川復旧工事(大内地区)

妊娠・出産・子育ての新たな支援に 477万円

妊娠から子育てまで、助産師等の専門職がワンストップでサポートを行う「子育て世代包括支援センター」のプレオープンや、子育て支援アプリの導入、不妊治療費の全額助成、産婦健康診査の費用助成を行うための予算です。

阿武隈ライン舟下り事業支援に 500万円

丸森町観光物産振興公社の舟下り事業を支援するための予算です。舟下り事業では、カヌーやサップ等のリバーアクティビティ事業を導入し、新たな体験レジャーを行います。



新たにリバー・アクティビティ丸森がスタート

町営住宅建替え、災害公営住宅建設に 20億3510万円

町営住宅建替えと、災害公営住宅建設を行うための予算です。木造平屋建ての住宅(町営住宅の神明地区54戸・竹谷住宅20戸、災害公営住宅の神明北地区14戸)は、3年度中の完成を予定しています。

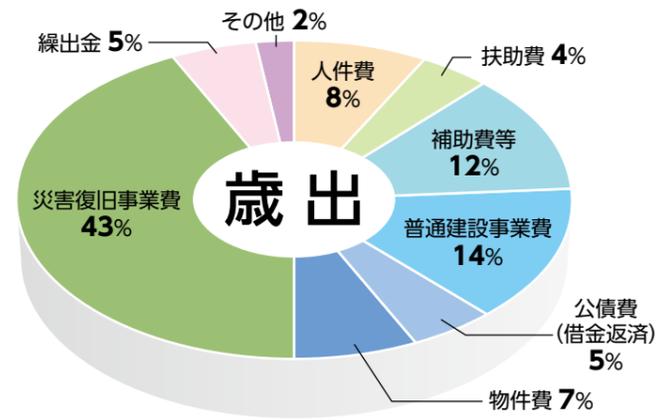
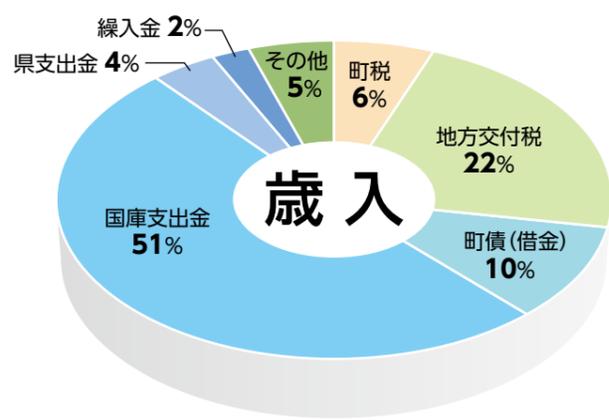
小学校再編準備に 6351万円

4年度の小学校再編に向け、新しい小学校の開設準備として、スクールバスの新規購入・更新や館矢間小学校職員室等の改修を行うための予算です。また、各小学校の閉校事業に要する費用の補助もを行います。



大規模改修に伴う仮設校舎(丸森小学校)

令和3年度 一般会計予算はこうなりました



町税	11億7500万円
地方交付税	39億8000万円
町債(借金)	17億3790万円
国庫支出金	92億9632万円
県支出金	6億4020万円
緑入金	3億7788万円
その他	9億470万円
計	181億1200万円

人件費	14億8052万円
扶助費(児童手当、医療費助成等)	6億9268万円
補助費等	22億6418万円
普通建設事業費	25億156万円
公債費(借金返済)	8億2317万円
物件費(委託料、物品購入費等)	12億8806万円
災害復旧事業費	77億6686万円
緑出金(他会計への支出)	9億7397万円
その他	3億2100万円
計	181億1200万円

会計名	令和3年度	令和2年度	伸び率
一般会計	181億1200万円	239億4300万円	▲24.4%
国民健康保険	16億5290万円	16億7200万円	2.8%
後期高齢者医療	1億7320万円	1億7240万円	0.5%
介護保険	20億7090万円	19億9720万円	3.7%
宅地造成事業	1570万円	1920万円	▲18.2%
公共下水道事業	4億6780万円	2億7980万円	67.2%
工場団地造成事業	30万円	30万円	0.0%
農業集落排水事業	8550万円	8890万円	▲3.8%
小計	44億6630万円	41億6500万円	7.2%
計	225億7830万円	281億800万円	▲19.7%
病院事業会計			
収益的支出	12億9183万円	12億7841万円	1.0%
資本的支出	2億307万円	2億2363万円	▲9.2%
水道事業会計			
収益的支出	3億8177万円	3億6201万円	5.5%
資本的支出	1億5871万円	3億3371万円	▲52.4%

※収益的支出とは、人件費や材料費など業務運営に係る支出。
※資本的支出とは、工事費や過去の建設工事のために借り入れたお金の返済など財産に係る支出。

各種会計

当初予算額の比較(支出)

条例制定

町議員・町長の選挙運動の公費負担が可能に

公職選挙法の改正に伴い、選挙運動用の自動車使用・ビラ作成・ポスター作成を選挙公営(候補者の選挙費用を町が負担すること)の対象とする条例を審議しました。

条例制定の時期や支給の要件等の質疑を行い、討論・起立採決の結果、賛成11、反対2となり本案を可決しました。



多様な人材の参画を

反対討論

一條 功議員

時期尚早である

条例の趣旨に沿った考え方は大変必要だと思いが、差し当たり選挙がない中で、早急に制定すべきものではない。

町の説明では不測の事態に備えるためとのことだが、これは不測の事態に備えるような条例ではなく、議会内で議会改革委員会を開き、もっと議論をしてから決めるも遅くないのではないかと、条例そのものには賛成だが、条例施行の時期について反対する。

賛成討論

宮本昭雄議員

多様な人材を議会へ

公職選挙法の改正は、各自治体や議長会等が国に要望していたものが法制化されたもので、多様な人材が



復旧した町営住宅(金山路討地区)

議会に参画できるような制度と捉えている。

この条例は法律に従って定めるもので、時期の問題ではない。法律の施行は令和2年12月であり、他の自治体も条例化を進めている中で、本町だけ制定を延ばすというような意味合いのものではないと考える。

反対討論

山本明徳議員

連帯保証人を削除せよ

災害公営住宅、町営住宅への入居者は被災者であり、住まいの確保について条件をつけるべきではない。国交省の通知では、連帯保証人の確保を入居の前提から転換すべきである、被災者へはその確保を求めないことが強調されている。また、連帯保証人を2人から1人にする理由や根拠が非常に曖昧であり、連帯保証人は削除すべきだ。

賛成討論

船山俊一議員

滞納を防ぐために必要

賃貸借契約等における連帯保証人には、借主と同等の責任を負う義務が生じる。連帯保証人の効果は、家賃の滞納抑制や緊急時の連絡先、さらには有事の際の協力者としての側面も大きいと考える。

また、入居予定者が1人の連帯保証人を立てることに対し、町長が特別の事情があると認める場合は、この限りではないという例外規定を設けていることなどから、賛成の立場での討論とする。

まちづくりへの要望

所管事務調査、予算審査を通じ、各常任委員会から出された要望事項を取りまとめ、議会として9項目を町長に要望しました。



水田が復旧して農業再開した竹谷地区

町の復興・再生に 全力で進もう

- 1 税や使用料は、町民理解を深めつつ確実な徴収が図られるよう努めること。
- 2 防災拠点施設整備計画は、有効な防災対応である。町民の理解を深め、国・県との協働で実現が図られるよう最大の努力を尽くすこと。
- 3 企業版を含めたふるさと納税への取り組みを積極的に進めるなど、自主財源の確保に努めること。
- 4 新型コロナウイルスワクチン接種は混乱のないように進め、接種率の向上にも努めること。
- 5 仮設住宅入居者の不安解消や、被災者の生活再建のため、関係機関・団体と課題を共有し連携を深めながら、最善の支援に努めること。
- 6 基幹産業である農業の生産向上のために、農業生産組織等の支援に努めること。又、森林活用も重要なので、早急に有効な政策を打ち出すこと。
- 7 持続可能な地域経済を目指し、観光振興及び商工業再生に向け、全力で取り組むこと。
- 8 災害復旧は国・県との連携を強化し、一日も早い完成を目指し、復興を加速させること。
- 9 新たな小学校の開校に向けては、保護者の不安や要望を十分に踏まえ、通学対策等に万全を期すとともに、丸森独自の特色ある学校づくりに努めること。

請願審査結果

「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書提出に関する請願書」

請願を付託した総務民生常任委員会は、3月3日及び15日に委員会を開催し、審査を行いました。審査の結果、請願法により請願の事項を所管する官公庁に提出しなければならず、国際法の条約批准は国の専管事項であること、本請願は外交・防衛に直結することから、町議会が意見を述べる立場にないとして、請願は「不採択」と報告がありました。

賛成討論

山本明徳議員

被爆者の願い

「本請願は法の規定を逸脱する請願である」と丸森町議会が断ずることは、法的に問題があると考ええる。核兵器禁止条約は、批准国が50を超え国際条約として発効したが、日本政府は不参加の姿勢である。唯一の被爆国である日本こそが条約へ参加し、核兵器保有国の立場に立った核抑止力よりも、核兵器廃絶を願う世界の輪を大きくすることが核兵器廃絶への近道である。

反対討論

鈴木美智子議員

国民を守るため

核兵器による悲劇は二度とあってはならないとしたうえで、採択に反対する。地方自治法の法的根拠で外交・防衛に関する事項は本議会の権限外と判断する。また、核兵器保有国が批准しない条約に日本の批准を求めても非核都市宣言した丸森町民の想いは反映されず、批准したら北朝鮮などの核に国民の生命が一層危険にさらされるでしょう。日本は核兵器保有国と非保有国が参加する外交で核廃絶を訴えることが、核兵器保有国と非保有国との橋渡しで、国民を守ることだと考え、不採択と判断する。

令和3年度 議会懇談会中止のお知らせ

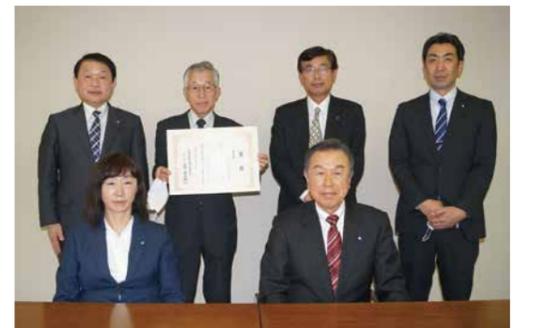
議会懇談会は、例年5月に開催していますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、今年度の開催は中止とさせていただきます。



令和元年度 議会懇談会の様子 (大張まちづくりセンター)

第40回 議会広報選考会で奨励賞を受賞

議会だより第251号が、県町村議会議長会の議会広報選考会で「奨励賞」を受賞しました。今後もさらに研さんを重ね、町民に読まれ親しまれる広報誌づくりを目指していきます。



今後も6人の委員が力を合わせて頑張ります

明日につながる町づくりを

予算認定に関連した総括質疑の中から取り上げました

伊具高校の存続を

問 小・中・高がある町の教育環境は大事だ。伊具高は全国に生徒を募集する定員確保を検討している。町も高校存続に努力すべきではないか。

答 伊具高とは町内小・中との教育連携に努めてきた。高校の魅力化構想を町でも支援しながら、地元高校存続に努めたい。

新たな教育体制の整備は

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後オンライン学習を進めてはどうか。

答 タブレット端末を活用した、ICT教育を推進するとともに、災害等による臨時休校などにも対応できるように、オンライン学習の実施に向け検討する。



100年の歴史を重ねた伊具高校

丸松整備による効果は

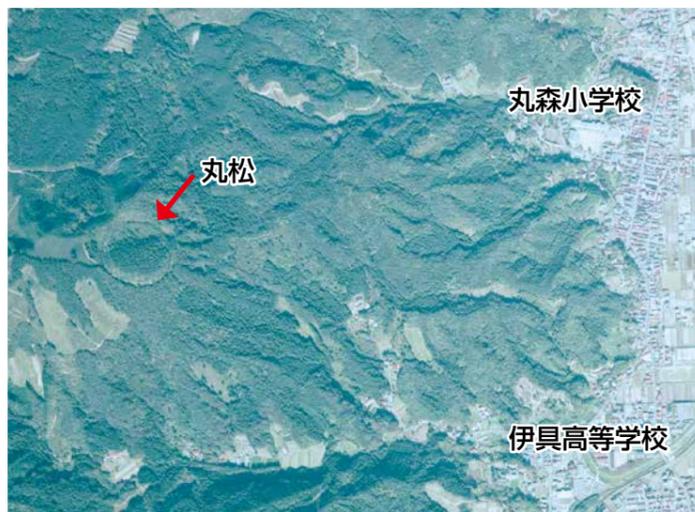
問 丸松整備事業を、交流人口拡大や地域活性化にどう繋げていくのか。

答 丸松を活用してトレッキングコースを整備することなどにより、町民の健康増進や観光交流人口の増加に寄与していくと同時に、町活性化に結びつく事業として進めていきたい。

町道10か年計画見直しは

問 町道改良計画は、災害復旧工事優先で進まない。大幅な見直しが必要でないか。

答 道路改良工事は5年度から再開するよう、4年度から準備を始めるが、計画の見直しは3年度から検討を始める。



町民の健康増進に丸松整備
(出典：国土地理院 空中写真を加工して作成)

早期の区域内水道供給を

問 大張地区の水道工事も大分進んだが、一部県道改良の関係で給水できない区間がある。早期の給水に向け、どう取り組むのか。

答 給水工事組合加入世帯135戸のうち一部地域を除き、4月から給水できる水道管を布設する県道の改良を県に強く働きかけ、早期の全戸給水に努める。

圃場整備の推進体制は

問 被災した竹谷・新町・羽入地区の農地、100haの圃場整備は、どの様な体制で進めるのか。

答 規模が大きく事業を早急に進めるためには、現在の体制では厳しい。3年度には専属の部署を設置し、事業の推進を図る。



白石市から水道水を貯留する70m受水槽 (大張大蔵地区)

住民の交通手段確保を

問 あし丸くんを含めて、地域に合った交通体系を築くべきではないか。

答 3年度にアドバイザーを受け入れて、自家用車での無償運行事業の実証実験を行い、町内事業者との棲み分けなど線引きを行いつつ、きめ細やかな交通体系につなげたい。



あし丸くん・八雄館から筆甫方面、出発します

新規観光事業への支援は

問 カヌーやサップ体験などの新たな事業展開に向けて、安全面におけるインストラクター配置等への支援が必要ではないか。

答 リバーアクティビティ事業は、観光物産振興公社と民間事業者が連携して進めるが、インストラクター養成への支援も検討していく。また、数年後に自立できる体制の構築を目指す。

検証

新年度予算

予算審査特別委員会

会期中4日間にわたり、町長、副町長、教育長及び担当課長等の出席を求め、令和3年度の予算審査を行いました。質疑の一部を要約してお知らせします。

予算審査日程

3月9日

一般会計・歳入、企画財政課、総務課・選挙管理委員会、復興推進室、議会事務局

3月10日

保健福祉課、被災者支援室、町民税務課、子育て定住推進課

3月11日

建設課、災害復旧対策室、商工観光課、丸森病院

3月12日

農林課、農業委員会事務局、学校教育課、生涯学習課



除染土の処理実証が行われる上滝仮置場

新たな結婚対策は

問 人口減少対策でもある、結婚支援の新たな取り組みは。

答 既存の事業所の他に、会員登録後1年以内の成婚率が74%の実績がある事業所を新たに加え、活動費等の一部を補助し、婚活と成婚を支援する。

個人番号カードの普及を

問 マイナンバーカードの普及が低迷しているが、発行や普及を進める取り組みは。

答 2月末時点で普及率が2割にも満たない状況である。今後も広報等で周知を続け、普及の推進に取り組んでいく。

子育て支援対策は

問 環境省による除染土処理の実証実験は、どのように行われるのか。

答 上滝地区仮置場保管の草木混入除染土を、分別し同所に埋設する。数か月間、周辺環境への影響を確認しながら、安全性を検証する。

問 子育て世代包括支援センターの役割と運営体制は。

答 妊娠・出産から子育てに関して切れ目のないサポートを行う。助産師等の専門職を確保し、10月にプレオープンし、4年度から本格運営を行う。

公営住宅への入居は

問 災害公営住宅入居に向けて、どのような配慮をして準備を進めるのか。

答 仮入居申し込みに基づいて、連帯保証人や家賃、障がいの有無など個別の要望に配慮して円滑に入居できるように進めていく。

タケノコ出荷制限は

問 金山、館矢間、大張地区はタケノコの出荷制限が続いている。解除の見通しはどうか。

答 2年度の検査で基準値超のタケノコが出たため、3年度も出荷できない。今後も伐竹・カリ散布を行い、放射能の吸収抑制に努める。

丸森病院の診療体制は

問 町民が安心して診療を受けられるための人員確保の状況と課題は。

答 常勤医師が3名から4名に増える。基準を満たすだけの看護師は配置できているが、次代へつなぐ若い看護師の確保が課題である。



校舎の利活用は地区民の大きな関心事（大張小学校）

空き校舎の利用計画は

問 小学校が4年度より2校に再編されるが、空き校舎利用の計画はどう進めていくのか。

答 今後、庁舎内に検討委員会を設置し、ふるさと教育の場など住民組織による利活用も含め、検討を進める。



今が旬のタケノコ 今年も出荷制限（大張地区）

一般質問 町政を問う

一般質問とは、町に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずねるものです。
今回は10人の議員が質問しました。

頁	議員	質問事項
14	鈴木 美智子 議員	●コロナワクチン接種は
15	一條 功 議員	●人口減少対策は
16	宮本 昭雄 議員	●舟下り存続で連携を
17	船山 俊一 議員	●被災者支援体制の強化を
18	山本 明德 議員	●連帯保証人の削除を
19	一條 己 議員	●福祉充実の町づくりを
20	佐藤 吉市 議員	●水田のフル活用を
21	金森 裕之 議員	●消防団員の待遇改善は
22	板橋 勇 議員	●どうする、人口減少
23	大槻 正儀 議員	●コロナ対策の弊害解消を



役場の仕事を 千エツク

総務民生常任委員会

- 総務課**
 - ・防災拠点等整備に向けた町方針・取組み
 - ・現地調査（防災拠点等整備予定地）
- 企画財政課**
 - ・企業版ふるさと納税の目標達成への体制と戦略
- 子育て定住推進課**
 - ・保育施設運営に係る社会福祉協議会との役割分担



国の河川防災拠点等整備候補地（丸森大橋付近）

- 保健福祉課**
 - ・コロナワクチン接種実施計画と体制確保
- 丸森病院**
 - ・各病床有効活用での経営改革

産建教育常任委員会

- 建設課・災害復旧対策室**
 - ・町道古田峠線の復旧状況
 - ・現地調査（町道古田峠線）
 - ・農地の復旧工事の進捗と今後の予定
 - ・現地調査（丸森・柳地区）
- 教育委員会学校教育課**
 - ・丸森小学校大規模改修の概要
 - ・ふるさと教育の現状と今後の進め方
 - ・児童生徒の新型コロナウイルス感染症対策及び感染時の対応



有害鳥獣減容化処理施設の捕獲イノシシ等を分解する処理装置

- 農林課**
 - ・有害鳥獣減容化処理施設の整備状況
 - ・現地調査（有害鳥獣減容化処理施設）
 - ・コロナ禍での農産物直売所の状況
- 商工観光課**
 - ・コロナ禍における観光の現状と今後の観光振興策
 - ・コロナ禍での商工業の現状及び支援状況

2つの常任委員会、所管する課に属する事務に関する、テーマを決めて聞き取りや現地調査を行いました。

コロナワクチン接種は



鈴木美智子 議員



町長 4月以降に開始予定

国のワクチン接種方針が定まっておらず、接種してもコロナに感染しない訳でもなく、町民不安は大きい。不安を軽減する取り組みについて町長に問う。

問①最新の国の接種方針と町の接種見込み、その周知をどう行うか。

答①国は16歳以上を対象年齢とし65歳以上の高齢者を優先に接種するとしており、4月以降に高齢者の接種を開始する準備を進めている。全戸配付で接種概要や日程を知らせる予定だが、国のワクチン供給スケジュールが確定していないため日



コロナ退散を念じて (小斎地区・大槻神社)

問②接種場所は町内の医療機関を検討しているようだが、必要な機器など町で準備すべきと思うがどうか。

超低温冷凍庫は国から無償で提供され、他に町で準備する物はない。全国統一の接種委託費用の2277円を超える経費が生じた場合は、町の支出で対応する。

問③コロナ感染防止などで通院が難しい高齢者施設の入居者と、その施設の従事者は施設内で接種するのが最良策ではないか。

答③医師が施設に向いての接種を考えている。施設の意向を確認して、接種日程などを調整する。

問④コロナ感染者への誹謗中傷など絶対にあってはならない。

感染者及び家族等の人権侵害を防ぐ条例を制定すべきではないか。

答④全戸配付文書やホームページなどで差別的行為は行わないようお願いしている。

現在、町内で差別的言動はないと認識しており、早急な条例制定の必要性はない。

今後も差別的取扱いを防止し人権擁護の理解を町民に呼びかける。

人口減少対策は



いちじょう 一條 議員



町長 しっかり取り組む

問①東日本台風災害により被災者の町外転出希望が多いが、この対策と併せ、人口減少対策を問う。

持続可能なまちづくりを進めて来たが、台風災害により町外での住宅再建などが影響し、大きく社会減に繋がったのは誠に残念だ。少子化や人口減少対策に特効薬はないが、町の魅力の効果的な情報発信や住宅整備と共に、これまで進めてきた事業に取り組んでいく。

事業制度」を創設して住宅再建支援をしている。また、再建方法に応じた住民相談会の実施や、広報紙による情報提供、生活支援相談員の訪問による支援もしている。

町民が抱える災害の不安を払拭し、被災者が早期再建を実現できるよう支援していく。

問②令和2年8月の被災者アンケートでは、仮設住宅、みなし仮設住宅、その他の方185世帯中52世帯が町外転出を希望した。

町外転出の理由は「災害水害が心配」で、直接聞けば「町の復旧や被災者支援に納得できない。意見を言っても何も変わらなかった」とのことだ。

町は被災者に寄り添った支援をすると言っていたが、寄り添わないから町外転出して生活再建するのではないか。



ふなやま しゅんいち 俊一 議員



QRコード
一般質問動画

被災者支援体制の強化を

町長 連携した支援を進める

問①地域支え合いセンターに従事する、5名の生活支援相談員は、被災者の巡回訪問を通して見守りや、相談業務などの生活支援活動を推進しているが、今後被災者が抱える困りごとや課題の解決に向けてどう対応し

被災された方々が抱える多様な課題に対し、一日も早い対応が求められる中、心身の健康維持や、住宅及び生活の再建、さらには、心の復興を目指し、中長期的な視点に立ち、被災者に寄り添いながら、支援を進めることは重要である。被災者支援策を問う。

ていくのか。
答①各関係者が集まり、定期的に被災者支援に関する会議を開催し、被災された方々の現況や、住宅及び生活再建状況等の、共有を図るとともに、専門家を交え、個別に会議を実施するなど連携を強化し、被災者の多様な課題やニーズに対応した支援に取り組んでいく。

た生活が送れるよう、心の復興事業を進めていくべきではないか。
答③サロン活動を通じた入居者間の交流に加え、被災者支援活動を広げていくた

めに、町内ボランティアの育成を進め、恒久的な場所で安心して暮らしているよう、地域や関係機関と連携し、支援への取り組みと体制強化を図る。



被災者の声に耳を傾ける生活支援相談員（和田仮設団地）

問③仮設住宅等において、被災者同士のコミュニティ形成が課題になっている。自ら活動する機会の創出を通じて、閉じこもりがちが高齢者等が、人と人とのつながりや生きがいを持つ

舟下り存続で連携を

町長 川観光の魅力を高める

阿武隈ライン舟下りは、町や県にとっても貴重な観光資源だ。継承に向け、次の提案をして町長の考えを問う。

問①舟下りは利用客も少ないので、廃止も視野に入れていると町長は言っていたが、舟の改装助成をするなど、真意は存続の方向だと見るがどうか。

答①廃止もやむを得ないと考えていたが、公社では観光船事業の魅力アップと効果的な運営に取り組む計画を示した。この熱い想いに、可能な支援を行い、貴重な観光資



新たにカヌー事業も展開（阿武隈ライン舟下り）

源の舟下りを存続させたい。
問②公社では、パドルボードやカヌーなどの水上スポーツも取り入れ、舟下りの活性化を図りたいとしている。これら体験型の事業

は若者層を呼び込む手段として有効だと考える。新たな取り組みには初期投資が発生する。経営安定まで期間がかかると思うが、公社と連携を深め自立への支援をすべきではないか。

答②体験型レジャーと観光船事業の相乗効果が期待できる。事業安定化への支援を行いたい。

問③丸森大橋に立派な船着き場が国の事業で作られている。これを活用し舟下りコースとすべきではないか。また大橋の南たもとに、国との連携で整備を目標とする水防センター整備の素案が示された。平常時には、舟下りなどで利用できる新たな観光交流センターを併設し、観光拠点として複合的に整備し、活用すべきと提案する。
答③公社では、大橋までの舟下りや川のレジャー事業を展開する計画だ。大橋船着き場はこの考えに十分対応できる施設だ。水防センターは平常時には町活性化にも使える。観光利用も視野に検討していく。



みやもと しゅうお 宮本 昭雄 議員



QRコード
一般質問動画



いちじょう 一 條 議員



QRコード
一般質問動画

福祉充実の町づくりを

町長 健康長寿の町を推進

問①障がい者グループホームがこの4月開所する。町民交流など、地域に開かれた施設とすべきだ。

答①地域や各学校との交流や体験事業などで、障がい者に対する理解と支えあいの心を高めて行きたい。

問②生活弱者の雇用も見据え、福祉計画策定には、町内企業も参画してもらう仕組みが大事ではないか。

答②今後検討したい。

問③大きな水害経験から、災害時に高齢者や障がい者が、安全に避難できる福祉避難所を確保する必要がある。

問④出生数が減っている。子育て支援の強化が必要だ。第1子からの保育支援や、若者交流イベントなどの対策が必要ではないか。

答④妊娠から子育て期まで、切れ目のない支援体制を10月からスタートさせるほか、不妊治療費全額補助や産婦検診費の助成で安心して産み育てられる環境を整えた。

また、子育て世代が集える場や、子どもの居場所づくりを考える。

更に結婚支援を充実させ、出生増加につなげたい。

問⑤長寿の町づくり策は。

答⑤健康長寿には、社会的な交流や、出来る役割を担当することが大切だと考える。

今後、社会福祉協議会や



完成した丸森ホーム たてやまはらからの家 (旧館矢間保育所跡地)

連帯保証人の削除を

町長 慎重に判断していく

災害公営住宅・町営住宅の入居要件緩和と地球温暖化対策の取り組みを問う。

問①入居予定者は、家賃を心配している人が多い。どのように配慮するのか。

答①被災時に入居していた人は、戻り入居ができる。家賃の値上げは、激変緩和の措置をとる。

昨年9月には、所得要件を緩和し、被災した多くの人が入居できるように進めている。

問②連帯保証人が見つからず、入居に際しての障害になっている。連帯保証人を



やまもと あきのり 山本 明德 議員



QRコード
一般質問動画

入居要件から削除する考えはないか。

答②連帯保証人を2人から1人にする条例改正をした。また、連帯保証人の有無が入居に影響しないよう配慮する。



新町営住宅・災害公営住宅建設予定地 (神明地区)

問③民法改正に伴い、国の方針でも連帯保証人の削除を求めている。新しい町営住宅で、新たな出発を促す町だからこそ、県内の他の自治体に先駆けの連帯保証人の削除を提

案するがどうか。

答③家賃の滞納防止と緊急連絡先の役割もある。県内では、連帯保証人を不要としているのは1自治体である。導入した自治体における影響を確認しながら、慎重に判断していく。

問④地球温暖化対策は、待ったなしの状況にある。町でも環境基本計画を策定している。

町として「気候非常事態宣言」を発し、他市町の取り組みをけん引する役割を果たしてはどうか。

答④地球温暖化問題は気候変動の域を超えており、脱炭素社会の実現に向けて動き出す必要があると考える。宣言の内容や施策について、調査・研究するなど早急に検討を進めていく。

各まちセンと連携し、地域支え合い推進委員を配置し、高齢になっても暮らしやすい地域づくりを推進する。

問⑥構想の防災ステーション平常時の活用は、コンビニ

二や直売所など、民間の参入を促してはどうか。

答⑥ほかでは道の駅併設などで観光交流増加につなげている例もある。民間の力を借りることも含めて検討する。



かなもり ひろゆき 議員
金森 裕之



QRコード
一般質問動画

消防団員の待遇改善は

町長 団員報酬を検討する

近年、地震・台風・集中豪雨などが日本中で頻発している。こうした有事の際、昼夜を問わず現場へ急行し、消火・水防・救助活動を行うのが消防団である。全国的に消防団員の減少が続いている中、丸森町消防団員の確保、待遇改善などの観点から町長に問う。

問①各地区における分団や班において、定員割れの箇所が多い。

今後、地域における消防団の災害対応は大変重要と考える。団員確保に向けた町の取り組みは。

答①副分団長以上の幹部の

定年を廃止し、組織体制の維持を図ると共に、消防団退団者等を対象とした「機能別消防団員制度」を、令和4年度からの導入を目標に検討を進める。

問②東日本大震災や東日本台風などの大規模災害では、消防団員は救助、警戒、避難誘導等を行い、様々な現場において活躍し、重要な役割を果たした。

また、住民の安全確認、行方不明者の捜索など特殊な活動もしている。これらに対し報酬や手当は妥当な額なのか、引き上げの考えはあるかを問う。

答②団員報酬は年額3万円、出場手当1回当たり2200円であり、いずれも基準額より低い額である。

国でも、消防団の処遇等に関する検討会を開催しており、今後近隣市町の動向も踏まえ検討していく。

問③婦人防火クラブの担い手不足、後継者不足の深刻



一斉放水をする消防団員（令和元年度春期消防演習）

水田のフル活用を

町長 地域振興作物を推進

農水省によると一人当たりの米の年間消費量は、1962年に118kg、2018年には53・5kgと半減した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、外食など業務需要が落ち込み、在庫米が一段と増えると見ている。JAの予想では、作付面積が減少しなければ、米価は大幅に下落すると強く警鐘を鳴らしている。この危機的状況を乗り切る為に、転作を推進すべきと思ひ、町長に問う。

問①水田のフル活用を推進し、園芸特産物の振興・飼料作物の団地化を図り、水



転作田でいちご栽培（羽山の里）

稲の依存割合を下げるべきである。令和4年には被災農地も回復する。今すぐにもこの課題に取り組むべきではないか。

答①水田フル活用ビジョンとして、露地野菜を中心とした振興作物の転作拡大と、施設園芸の拡大に向けたハウス導入支援、鳥獣被害を受けにくく、中山間地での作物として有効なエゴマの作付拡大などの支援を行う。

問②国の支援もさまざまな交付金が拡充されるようだが、町でも産地交付金等を用いて活用、町独自の支援策等を含めて、水田のフル活用を推進し、安定した農業経営を維持出来る施策を講ずるべきと思ふがどうか。

答②農家経営の安定を図るため、国の産地交付金や県の支援事業などを最大限有効活用しつつ、町単独事業も実施して、団地化転作や地域振興作物の生産の定着拡大を推進する取り組みなどを支援する。

更に、被災水田の復旧状況に応じた営農再開までの収入確保策として、販売目的の作物が栽培できない被災水田については、地力増進作物の作付に対し、令和3年度も産地交付金を計画しており、被災農家が安心して営農計画が立てられるよう努める。

どうする、人口減少



いたばし いさむ
板橋 勇 議員



QRコード
一般質問動画

町長 協力隊定住に期待

令和3年1月末現在の町の総人口は1万2855人で、うち65歳以上の人口は5437人、高齢化率は42・29%である。こうした中で町の活性化に期待される地域おこし協力隊事業と限界集落対策を問う。

問① 地域おこし協力隊事業導入から令和元年度までの総隊員数と総事業費は。
答① 令和元年度末までの延べ総隊員数は29人で、隊員の募集経費や活動費などの推進事業費の総額は約1億6400万円である。

問② 協力隊員の家族を含め

た定住人数、定住率は。
答② 令和元年度末までに着任した隊員で退任したのが13人、うち隊員家族を含め定住したのが7人、定住率は53・8%である。令和2年度末の見込みでは、定住率は62・5%と、全国平均の50・8%を超える定住率となる予定である。

問③ これまでの地域おこし協力隊事業の反省点や改善点は。

答③ 受入地域のニーズと隊員のやりたいことのギャップなど、受入地域・隊員・受入自治体の考えが合わなかったことを理由に、委嘱期間よりも早く退任するケースがある。三者のコミュニケーションを図り、更なる定住率向上に努める。

問④ 限界集落に該当する行政区はいくつあるか。また、その対策は。

答④ 1月末現在、数値のみで定義で見れば98行政区中、30行政区が限界集落に該当する。
これまで進めてきた協働のまちづくり事業を基本としながら、住民自治組織が地域に寄り添い、課題解決に向けた取組を進めている。住民や住民自治組織などと地域の課題を共有しながら、協働による持続可能なまちづくりを進めていく。



多肉植物を生産・販売する地域おこし協力隊（金山地区）

コロナ対策の弊害解消を

町長 各種イベント再開する

世界中で感染拡大が続いているコロナウイルスの感染者は、1億人を超した。国内では、40万人以上が感染し、8千を超す人命が奪われているが、本町では感染予防対策の徹底と住民の協力により、わずか1名の感染者にとどまっている。しかし、コロナ対策によるイベントや会合、コミュニティ事業などの中止は、孤立や疎遠、団体活動の停滞、地域の衰退などの弊害も心配される。

今後の取り組みを問う。
問① 各種事業を連続して中止することは、地域コミュニティ

ニティの崩壊と、町と住民がこれまで進めてきた、協働のまちづくり地域づくりの、住民の自主性や協働の精神を後退させる。
令和3年度からはコロナ対策を伴いながら事業実施をすべきでないか。

答① 協働のまちづくりによる住民自治組織の活動は、人と人との繋がりや関わりが、非常に大切である。

令和3年度の地域を盛り上げる夏祭りや収穫祭などの各種イベントは可能な限り実施する。
お茶のみ会、地域内の交流事業、健康づくり事業など地域に寄り添った事業を進める。

問② お茶飲み会など行政区単位での集会や講座等の主催者がコロナ感染を恐れて事業中止とならないよう、集会所単位で体温計や飛沫防止パネルなどの感染予防用品を配置し、主催者や参加者の不安を解消して、コミュニティ事業を進めるべ

きでないか。
答② 新しい感染予防対策をしたうえで、集まる機会を持つことは、健康保持のために大変有効である。
町民一人ひとりがマスク

着用や、毎日の検温・手洗い消毒などの基本的な感染対策を行い、自主的な集まり等を継続できるよう、今後も普及・啓発に努める。



おおつき まさよし
大槻 正儀 議員



QRコード
一般質問動画

きでないか。
答② 新しい感染予防対策をしたうえで、集まる機会を持つことは、健康保持のために大変有効である。
町民一人ひとりがマスク



まだまだ不足 アクリル板などの感染防止用品



やがて来る世代に誇れる町を

大張地区

画家 佐藤光郎さん

法務局勤務のかたわら絵画制作を続け、退職した今も地元で制作活動を続けています。佐藤光郎さんに絵画とのかわりや魅力を聞きました。

Q 絵画との出会いはいつでしたか。

A 中学で美術部に入ったときです。

角田高校美術部では初めて油絵に出会い、就職後も自宅をアトリエにして活動を続けてきました。

Q 公務員でも個展を開催するなど、制作活動を継続してききましたが、どんな思いからでしたか。

A 勉学と部活の両立が大切なように、仕事と制作活動の両方を大切にし、継続のためには、作品を発表する機会が多く必要でした。

法務省内美術作品展では、政務次

官大賞を受賞したこともありました。

Q 絵画の題材に出てくるモデルや構図の、発想の源泉は何ですか。

A 子どもから青春時代にかけての思い出や体験、強い印象、心の有り様を描くことが多いです。

Q 最後に町や議会への、希望や意見を伺います。

A 地方の時代、地方分権、地方創生と叫ばれても、一過性の取り組みに終始した感があります。

新型コロナウイルスによって、社会の仕組みや、私たちの行動規範が様変わりしている今こそ、町のあるべき姿を追求し描き、やがて来る世代に、誇れるまちを繋いで欲しい。

(大槻正儀委員長)

スマホで議会が見られます

本会議の映像をネットで ライブ中継しています

一般質問は過去の録画映像を常に視聴できます。ぜひ議会だよりと一緒にご覧ください。



丸森町議会中継

検索

表紙のひとば

今春、歴史ある「阿武隈ライン舟下り」が、リニューアルオープンしました。

観光船の屋根には、猫神様をモチーフにしたネコが大きく描かれ、また船内は全面畳敷きとなり、落ち着いたきある和の空間に生まれ変わりました。

季節ごとに、地元の旬の食材を使ったお弁当を食べ、四季の景観を満喫しながらの舟下りが楽しめます。

新たに「リバー・アクティビティ丸森」もスタートし、カヌーやサップ、水上バイクの体験を通して、幅広い客層の誘致を目指すなど、今後の観光振興に向け、期待を集めています。

(船山俊一 委員)

次の議会は、

午前10時から

6月9日(水)より開会予定です

※日程は変更になる場合があります。

※本会議の日程は、後日、町ホームページでお知らせいたします。

※新型コロナウイルス感染の状況により、傍聴を制限する場合があります。



お問い合わせ先 議会事務局まで ☎72-3038 [直通]

議会広報常任委員会

委員長	大槻 正儀
副委員長	鈴木美智子
委員	金森 裕之
	山本 明徳
	船山 俊一
	宮本 昭雄